

〔金融商品取引法〕

- 問1 ○ 記述のとおりです。
- 問2 × 新株予約権付社債券や新株予約権証券も対象となります。
- 問3 ○ 記述のとおりです。
- 問4 × 信用取引の自己向かい禁止されています。
- 問5 × 設問は証券金融会社についての記述です。金融商品取引清算機関とは、内閣総理大臣の免許を受け、金融商品債務引受業およびこれに付帯する業務を行うものをいいます。

〔投資信託および投資法人に関する法律〕

- 問6 ○ 記述のとおりです。
- 問7 ○ 記述のとおりです。
- 問8 ○ 記述のとおりです。投資信託委託会社の主な業務について確認しておきましょう。
- 問9 ○ 記述のとおりです。
- 問10 × 監督役員の数、執行役員の数に1を加えた数以上でなければなりません。

〔協定会款・諸規則〕

- 問11 × 協会員は、いかなる名義を用いているかを問わず、自己の従業員または他の従業員から当該従業員が他の協会の従業員であることを知りながら信用取引、有価証券関連デリバティブ取引等の注文を受けることはできません。
- 問12 ○ 記述のとおりです。
- 問13 × 協会員は、顧客から保護預り口座設定申込書の提出を受け、保護預り口座を開設した場合には、その旨を顧客に通知しなければなりません。
- 問14 × 累積投資契約や常任代理人契約に基づく有価証券の寄託等の場合は、保護預り契約は不要です。
- 問15 × 協会員は、新規顧客や大口顧客等からの注文を受託する際には、あ

らかじめその顧客から買付代金または売付有価証券の全部または一部の預託を受けるなど、取引の安全性の確保に努めなければなりません。

〔取引所定款・諸規則〕

- 問16 × 発行日決済取引の委託保証金は、売買成立の日から起算して3営業日目の日の正午までに差し入れなければなりません。
- 問17 ○ 記述のとおりです。
- 問18 × 株式の売買において、顧客が所定の時限までに買付代金を支払わない場合は、金融商品取引業者は任意にその顧客の計算により買付株券を転売することができます。
- 問19 × 原則として円貨で行うことが前提になっていますが、受託取引参加者が同意した場合は、顧客が指定する外貨によって行うことができます。
- 問20 ○ 記述のとおりです。

〔株式業務〕

- 問21 × 金融商品取引業者は、取引所金融商品市場で行う自己の計算による売付け、顧客から受託する売付けが空売りに該当する場合、取引所に報告しなければなりません。
- 問22 ○ 記述のとおりです。株式ミニ投資および株式累積投資については認められています。
- 問23 × 個人投資家による上場株式の信用取引について、取引所が公表する直近の価格以下の価格による空売りは禁止されていますが、直近公表価格がその直前の異なる価格を上回っている場合は、直近公表価格での空売りは認められています。
- 問24 ○ 記述のとおりです。DVP決済は、金融商品取引所における金融商品取引業者間の決済について導入されています。
- 問25 ○ 記述のとおりです。

〔債券業務〕

- 問26 ○ 記述のとおりです。
- 問27 ○ 記述のとおりです。

問28 ○ 記述のとおりです。

問29 × 上場転換社債型新株予約権付社債は、取引所外取引を行うことができます。

問30 × 外国為替資金証券、食糧証券、財務省証券は政府保証債ではありません。この3種類は統合され、政府短期証券（FB）となりました。

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問31 × スポット投資信託は、追加型投資信託ではなく単位型投資信託です。

問32 × 株価指数連動型上場投資信託（いわゆるETF）には、一定口数以上の受益証券とそれに相当する投資信託財産中の現物株式とを交換することができるものがあります。

問33 × 先物やオプション等の有価証券関連デリバティブ取引についても運用対象とすることができます。

問34 × 委託者非指図型投資信託においては、証券投資信託の設定は認められていません。

問35 ○ 記述のとおりです。

〔株式会社法概論〕

問36 × 株式無償割当を行う場合、会社が保有する自己株式には割り当てられないため、自己株式は増加しません。

問37 × このような株式を優先株といいます。

問38 ○ 記述のとおりです。これを株主有限責任の原則といいます。

問39 ○ 記述のとおりです。

問40 × 株式会社には、取締役が最低1人は必要です。なお、取締役会設置会社については取締役が3人以上必要です。

〔財務諸表と企業分析〕

問41 ○ 記述のとおりです。総資本回転期間は、総資本回転率の逆数になるため、12カ月÷1.05回により求めます。

問42 × 短期前払費用は流動資産に分類され、長期前払費用は固定資産に分類されます。

問43 ○ 記述のとおりです。

問44 × 固定資産売却益は、特別利益に分類されます。

問45 × 損益分岐点比率が100%を上回れば損失となり、100%を下回れば利益が生じます。

〔証券税制〕

問46 ○ 記述のとおりです。

問47 × 株価指数連動型上場投資信託（いわゆるETF）も含まれます。

問48 × 決済した日の属する年分の所得となります。

問49 ○ 記述のとおりです。

問50 ○ 記述のとおりです。

〔金融商品取引法〕

問51 1、3

集団投資スキーム持ち分に該当するもの、しないものを確認しておきましょう。

- ・ 集団スキーム持ち分に該当するもの
組合契約に基づく権利、匿名組合契約に基づく権利、有限責任事業組合契約に基づく権利、社団法人の社員権 等
- ・ 集団スキーム持ち分に該当しないもの
株券、投資信託の受益証券、合同会社の社員権、信託受益権 等

〔協会定款・諸規則〕

問52 5

- 1 × 顧客から有価証券の名義書換等の手続きの依頼を受けた場合において、所属する協会員を通じないでその手続きを行ってはなりません。また、顧客の名義書換について自己の名義を使用させることはできません。
- 2 × 金融商品取引所が信用取引残高の日々公表銘柄に指定した銘柄について、勧誘を自粛する必要はありませんが、その措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。
- 3 × 照合通知書は、顧客との直接連絡を確保する趣旨から原則として当該顧客の住所、事務所の所在地または当該顧客が指定した交付場所に郵送により行うこととされています。
- 4 × 協会員は顧客に販売した外国投資信託証券が選別基準に適合しない

こととなった場合においても、顧客からの払戻しの取次ぎまたは解約の取次ぎの注文があったときは、これに応じなければなりません。

- 5 ○ 記述のとおりです。信用の自動的な供与を行い、登録金融機関金融商品仲介行為を行うことは禁止されています。

〔株式業務〕

問53 4

抵当証券やコマーシャル・ペーパーは委託保証金の代用有価証券とすることはできません。

問54 2、4

- 1 × 顧客は信用取引を行おうとするときは、そのつど制度信用取引、一般信用取引の別を指示しなければなりません。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 貸株超過銘柄の不足する株数を他から調達したときの品貸料を一般に逆日歩といいます。品貸料は売り顧客から徴収し、買い顧客に支払います。
- 4 ○ 記述のとおりです。金利および信用取引貸株は両端入で計算されます。
- 5 × 信用取引の決済方法には、反対売買による差金決済と、現渡し・現引きによる受渡決済の2種類があります。

問55 2、5

$$\begin{aligned} \text{維持するために必要な保証金額} &= \text{約定価額} \times 20\% \\ &= (700\text{円} \times 4,000\text{株}) \times 20\% \\ &= 560,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額が560,000円を下回ると追加保証金を徴収しなければなりません。

- 1 × 受入委託保証金残額 = 受入委託保証金 - 評価損
- $$\begin{aligned} &= \{(1,250\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - 350\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 2,000,000\text{円} - 1,400,000\text{円} \end{aligned}$$

$$= 600,000\text{円}$$

受入委託保証金残額600,000円 > 560,000円 となり、追加保証金は不要です。

- 2 ○ 受入委託保証金残額 = 受入委託保証金 - 評価損
- $$\begin{aligned} &= \{(1,080\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - 400\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 1,728,000\text{円} - 1,200,000\text{円} \\ &= 528,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額528,000円 < 560,000円 となり、追加保証金が必要です。

- 3 × 受入委託保証金残額 = 受入委託保証金 - 評価損
- $$\begin{aligned} &= \{(910\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - 480\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 1,456,000\text{円} - 880,000\text{円} \\ &= 576,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額576,000円 > 560,000円 となり、追加保証金は不要です。

- 4 × 受入委託保証金残額 = 受入委託保証金 - 評価損
- $$\begin{aligned} &= \{(800\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - 525\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 1,280,000\text{円} - 700,000\text{円} \\ &= 580,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額580,000円 > 560,000円 となり、追加保証金は不要です。

- 5 ○ 受入委託保証金残額 = 受入委託保証金 - 評価損
- $$\begin{aligned} &= \{(690\text{円} \times 80\%) \times 2,000\text{株}\} - \{(700\text{円} - 550\text{円}) \times 4,000\text{株}\} \\ &= 1,104,000\text{円} - 600,000\text{円} \\ &= 504,000\text{円} \end{aligned}$$

受入委託保証金残額504,000円 < 560,000円 となり、追加保証金が必要です。

〔債券業務〕

問56 3

$$\text{最終利回り} = \frac{\text{利率} + \frac{\text{償還価格}(100) - \text{購入価格}}{\text{残存期間}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

$$= \frac{1.8 + \frac{100 - 99}{6}}{99} \times 100$$

$$= \underline{1.986\%}$$

問57 3

購入時の受渡代金

$$= \text{額面金額} \times \frac{\text{単価}}{100\text{円}} + (\text{委託手数料} + \text{消費税}) + \text{経過利子}$$

$$\text{委託手数料} = \frac{100\text{万円}}{100\text{円}} \times 0.2\text{円}$$

$$= 2,000\text{円}$$

$$\text{消費税} = 2,000\text{円} \times 5\% = 100\text{円}$$

$$\text{よって、} 100\text{万円} \times \frac{103\text{円}}{100\text{円}} + (2,000\text{円} + 100\text{円}) + 6,400\text{円}$$

$$= \underline{1,038,500\text{円}}$$

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問58 4

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 × MMFは募集（販売）手数料を徴収していません。
- 5 ○ 記述のとおりです。

〔株式会社法概論〕

問59 1

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 貸借対照表や損益計算書については、監査機関の監査を受けた後、取締役会の承認を受けなければなりません。
- 3 × 大会社には会計監査人が必要であり、その任期は1年ですが、定時総会で不再任を決議しない限り自動的に更新されます。
- 4 × 大会社のうち公開会社は委員会と執行役を置くか、監査役を置く必要があります。監査役会を置く会社の監査役は3名以上とされ、そ

の半数以上は社外監査役でなければなりません。

- 5 × 大会社とは、資本金の額が5億円以上または負債総額が200億円以上の株式会社をいいます。

〔経済・金融・財政の常識〕

問60 4

- 1 × 一般歳出の中で最も金額が大きな経費は、社会保障関係費です。
- 2 × 労働生産性は、生産量を就業者数と労働時間の積で除して求めます。
- 3 × 売りオペとは、日本銀行が市場で債券等を売り付け、市場から資金の吸収を行うことにより、短期金利に影響を与える政策をいいます。
- 4 ○ 記述のとおりです。設問の「垂直的公平」と、所得が等しいなら税負担も等しくなければならないという考え方の「水平的公平」があります。
- 5 × 資本収支は、投資収支、その他資本収支（資本移転やその他資産）を合計して求めます。

〔財務諸表と企業分析〕

問61 1、5

- 1 × 自己資本利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本(前期・当期の平均) × 100

$$= 700\text{百万円} \div \{(5,700\text{百万円} + 6,200\text{百万円}) \div 2\} \times 100$$

$$= \underline{11.76\%}$$
- 2 ○ 記述のとおりです。流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
- 3 ○ 記述のとおりです。固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100
- 4 ○ 記述のとおりです。売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100
- 5 × 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本(前期・当期の平均)

$$= 24,000\text{百万円} \div \{(16,400\text{百万円} + 17,400\text{百万円}) \div 2\}$$

$$= \underline{1.42\text{回}}$$

〔証券税制〕

問62 3

相続税の課税価格となる上場株式の評価は、原則としてその株式が上場されている金融商品取引所における課税時期の最終価額によって行われます。

ただし、その最終価額が課税時期の属する月以前3カ月間（課税時期の属する月、課税時期の属する月の前月、課税時期の属する月の前々月）の毎日の最終価額の月平均額のうち最も低い価額を超える場合には、その最も低い価額によって評価します。

〔先物取引〕

問63 4

- 1 × TOPIX先物取引は、日経平均株価先物取引、日経株価指数300先物取引と同様に、先物取引の一時中断措置（サーキット・ブレーカー制度）が採用されています。
- 2 × 日経平均株価先物取引、日経株価指数300先物取引、TOPIX先物取引ともに、未決済建玉の最終決済は、取引最終日から起算して3営業日目の日に行うこととされています。
- 3 × 日経平均株価先物取引の取引単位は、日経平均株価の数値の1,000円を乗じて得た金額です。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 金融商品取引業者は、個人顧客と先物取引を開始するにあたっては、当該顧客から先物取引に関する確認書を徴求しなければならず、株価指数先物取引、国債証券先物取引の区別はありません。

問64 1、5

- 1 × 中期国債先物取引の標準物は年利率3%、償還期限5年とされています。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 各限月の第2金曜日の前営業日です。

問65 3

標準物というのは、利率と償還期限を常に一定とする架空の債券です。国内の債券先物取引は、すべてこの標準物を対象商品としています。そして、期間満了の場合の受渡決済は、適格となる銘柄を複数定めるバスケット方式により行っています。

債券の先物取引は、期限日までに反対売買をして差金決済することもでき、期間満了で現物決済することもできます。

問66 5

- 1 × $(104.40円 - 104.10円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 3,000,000円$
- 2 × 現物： $(104.40円 - 104.10円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 3,000,000円$
先物： $(98.30円 - 98.70円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = \blacktriangle 4,000,000円$
差引き $3,000,000円 - 4,000,000円 = \blacktriangle 1,000,000円$
- 3 × 現物： $(101.60円 - 104.10円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = \blacktriangle 25,000,000円$
先物： $(98.30円 - 94.20円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 41,000,000円$
差引き $41,000,000円 - 25,000,000円 = \underline{16,000,000円}$
- 4 × 現物： $(104.40円 - 104.10円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 3,000,000円$
先物： $(94.20円 - 98.70円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = \blacktriangle 45,000,000円$
差引き $3,000,000円 - 45,000,000円 = \blacktriangle 42,000,000円$
- 5 ○ 現物： $(104.40円 - 104.10円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 3,000,000円$
先物： $(98.70円 - 94.20円) \times \frac{1,000,000,000円}{100} = 45,000,000円$
差引き： $3,000,000円 + 45,000,000円 = \underline{48,000,000円}$

〔オプション取引〕

問67 1

- 1 × 東証株価指数オプション取引の売買単位は、東証株価指数に1万円を乗じて得た額です。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 ○ 記述のとおりです。

- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 ○ 記述のとおりです。

問68 3

- イ × コール・オプションでは行使価格が低いものほどプレミアムは高くなり、プット・オプションでは行使価格が低いものほどプレミアムは低くなります。
- ロ ○ 記述のとおりです。
- ハ ○ 記述のとおりです。

問69 2

- イ ○ 記述のとおりです。
- ロ × ストラドルの買いは、市場価格が大きく変動すると予想されるときにとる戦略です。
- ハ ○ 記述のとおりです。パーティカル・ブル・コール・スプレッドは、行使価格の高いコールを売り、行使価格の低いコールを買うポジションで、市場価格がやや上昇すると予想されるときにとる戦略です。

問70 5

$$\begin{aligned} \text{証拠金所要額} &= \text{SPAN証拠金} - \text{ネットオプション価値の総額} \\ &= 282,400,000\text{円} - (\blacktriangle 200,000,000\text{円}) \\ &= \underline{482,400,000\text{円}} \end{aligned}$$